

24 長江デルタの経済開発と地域格差 —長江デルタ都市圏の形成を中心として—

広島大学大学院国際協力研究科 陳 雲
広島大学経済学部 戸 田 常 一

1. はじめに

テーマに関わる「格差」・「平等」と「開発」・「発展」の含意及び関係について、次の点を指摘しておきたい。

- a. 「発展」は「開発」と同義でありながら、政策的効果を強調する場合に「開発」を用いること。
- b. 無発展の平等は無意味であること、そして、貧しい平等は望ましい平等でないこと——従って、「開発」が必要となる。

そこで、いわゆる「開発」と「格差」の対立が生じると思われるが、本稿では、「開発」と「格差」の統一の一面を探りたい——即ち、中国の格

差問題研究と地域経済圏の形成と関係づけることをねらいとする。

そして、長江デルタを研究対象地域に選ぶその理由は、既往の格差に関する研究譜の中で、全国ベースで得られている研究結果は必ずしもそれぞれ個別の地域の実態を反映したものとは言いがたいからである。従って、特定の地域を選んで、その特性を観察することが必要と考える。

中国の格差問題と地域経済圏の形成と関係づけるために、中国で地域経済圏としての形成が一番進んでいる90年代のモデル地域——長江デルタを選ぶことにした。

広義の長江デルタは、上海市と江蘇・浙江両省の全体を指すが、狭義の場合、上海市と江蘇省南部の7市（南京、無錫、蘇州、常州、鎮江、揚州、南通）、浙江省北部の6市（杭州、寧波、紹興、嘉興、湖州、舟山）——合わせて14主要都市を指す（図1）。

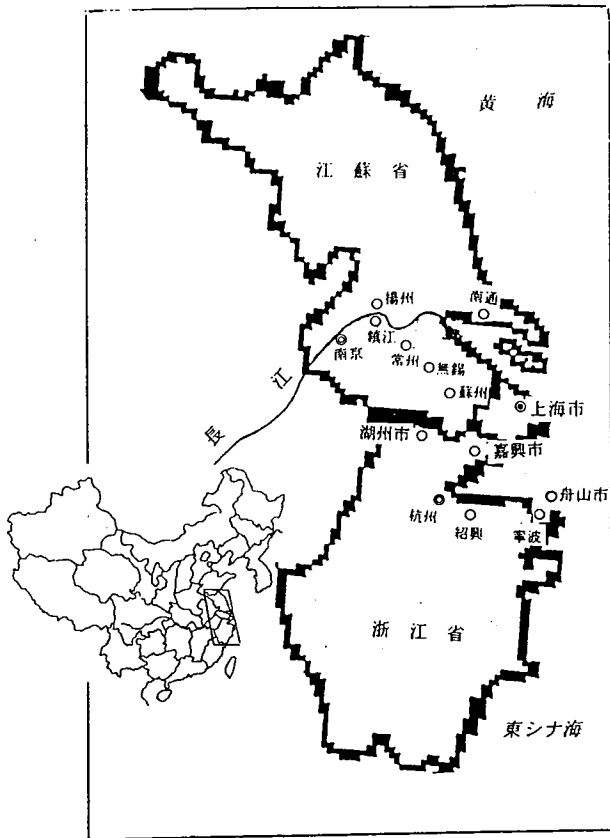


図1 長江デルタ諸都市

2. 中国建国後の経済開発と格差問題の抽出

(1) 経済開発における三つの段階

78年と90年を境に、中国建国後の経済開発の総過程を三つの段階に分ける。その流れは：

(49年当時) 初期条件1 → 開発戦略1 → 開発メカニズム1 → 開発実績1と未解決の課題1及び新たな課題1（本文の場合：開発戦略から生じた固定化された格差の解消） → (78年当時) 初期条件2 → 開発戦略2 → 開発メカニズム2 → 開発実績2と未解決課題2（本文の場合：地域経済圏を創出するために、80年代に新たに形成された格差局面を如何に対処する難問） → …… (90年当時) 初期条件3 → ……

(2) 格差問題の抽出

① 三つの段階における格差の性格の抽出

a. 78年前（改革・開放前）の中国はジニ係数などの格差指標に基づけば、平等な社会と言えるかもしれないが、実際に計画経済体制下に、もう一種の深刻な不平等が存在していた。それは、都市部と農村部における固定化された「計画下の権力」と「計画下の義務」であった。以下では、これを「構造的格差」（体制的・固定化した格差）と呼ぶ。この時期の上海では、体制面での優位性を持ち、デルタ周辺地域との間に大きく格差が開いていた。

b. 80年代は、「構造的格差」と「政策的格差」（「政策的格差」とは80年代以来、漸進的改革・開放政策に伴い、地域間に現れた市場経済体制の不整合性により生じた格差を指す）の併存期であった。この二重の格差の優位性に立っていた広東モデル・江浙モデル・温州モデルなど非国有セクター地域は成長を遂げたのに対して、上海などの国有セクター地域が逆に上述した二重の格差の劣勢に陥り、地盤を沈下させた。

c. 90年代には、全国的に構造的格差の軽減と政策的格差の継続が進んできたが、「上海モデル」の上昇から、このモデルの指す地域——主に上海とその背後地としての江蘇省南部、浙江省北部（「江浙モデル」）、合わせて14都市——が一つの地域経済圏として成長しはじめた。

② 地域格差と都市経済圏の関係

地域格差に関する従来の研究の中で、格差の大きさとその時代的变化に重点を置く研究は多い。確かに、地域格差の存在は、感情的に望ましいものではないと一般的に思われるが、経済発展の中で、或いはもっとはっきり言うと、一つの地域経済圏の形成には、格差の存在は最初から承知されたもので、言い換えれば、格差なしには、経済圏の形成が成り立たないとも言える。

そこで考えるべきことは、地域経済圏を形成させるには、どのような格差は容認すべきか、或いはどのような格差を「育成」すべきか——その反

面に、どのような格差はなくさなければならないかである。

建国後各段階の異なる性格の格差に照らして見ると、90年代には、計画経済体制を象徴した体制的格差は、三大制度の規制緩和や、国有企業改革の本格化とともに消滅されつつあるが、政策的格差についても時間の経過と共に縮小されつつある（80年代の沿海開放戦略から90年代の全方位開放戦略へ）。

それでは、どのような新たな格差局面が現れたのであろうか。90年代の長江デルタでは、体制的格差と政策的格差がこの地域内部に限って、いずれも絶対的役目が薄れつつあり、14主要都市がそれぞれ新たな優位性を求め、都市機能並びに都市産業構造に対する調整を行った。その結果、「中心」——「周辺」の局面を作り、初期的な地域経済圏が形成しつつある。その実態と生成要因を分析することは、本稿の目的の一つである。

③ 格差比較の地域対象と指標、分析手法

a. 格差研究の地域対象

既往研究の中で、次のような対象地域が取り上げられた。i) 3大地帯或いは沿海・内陸間；ii) 省間；iii) 都市・農村間；iv) 農村内部；v) 都市内部；vi) 成長地域（非国有セクターと国有セクターの比較研究）

本研究は、長江デルタ3省（直轄市）並びに14都市を対象地域にする——その理由として、i) 環境条件の近似性——データの持つ意味の近似性；ii) 全国ベースでの分析結果に対する吟味：より細かい地域分類の必要性；iii) 地域経済の開発モデルを探る——都市群の場合。

この選択がもつ限界としては、内陸部の検討に及ばず、或いは沿海部の視点から内陸部を眺める（上海モデル）点が指摘できる。

b. 格差比較の指標

既往研究の中で、概ねに次のように概観できる。

i) 生産

GDP-GNP

工農業総生産-純生産

ii) 所得指標

総所得－可処分所得

生産所得ベース－分配所得ベース

国民収入－国民収入使用額(貯蓄＋消費)

賃金所得－資産所得

iii) 消費指標

生計費を考慮し→実質購買力平価を導入——但し、高級消費財に関する地域間の格差が依然として厳しく存在するはず(筆者注)。

本研究では、GDP及び1人当りGDPを格差指標として用いる。その理由は次の通りである。

i) 上述した諸類型の指標間に高い相関関係があること；ii) 研究目的に合わせて選ぶこと(GDPは三次産業別に分けて見ることができ、産業構造の分析には明快な存在である)；iii) GDP指標は含意明確、データ入手可能などの利点を持つこと

c. 分析手法

既往の研究の中で、次のような手法が用いられている。i) 変動係数；ii) ジニ係数；iii) タイル尺度；iv) アトキンソン尺度。

本稿では、格差生成のメカニズム(主に産業構造と経済体制)の追跡に重点を置くことから、格差の比較に関しては比較的単純かつ分かりやすい手法を用いる。即ち、1) 1人当りGDPの比例関係；ii) 1人当りGDPの絶対極差；iii) 1人当りGDPの相対極差；iv) 1人当りGDPの倍率；v) 1人当りGDPの成長率及び順位。

3. 50～80年代の経済開発と格差のメカニズム

(1) 50～70年代

① 開発戦略及び制度構築

当時の「三大戦略」(いわゆる、a. 重工業優先戦略；b. 内陸開発優先戦略；c. 三線建設を早める戦略)のもとで、次のような「三大制度」が構築された。a. 戸籍制度；b. 口糧制度；c. 労働就業国家管理制度。

② 格差のメカニズムと性格

この時期の格差性格は、固定化された体制的格差(「計画下の権利」と「計画下の義務」)の存在

と概括できる。具体的には、「二重経済構造群」のもとで、次のような「二重経済格差群」が存在していた：

a 都市と農村間

b 重工業と軽工業間

c 都市企業(国有セクタ)と農村企業・社隊企業(非国有セクタ)間

d 中央直属企業と地方企業間(縦割)；中央業間或いは地方企業間(横割)

e 軍需企業と一般企業間

f 内陸の工業中心と周辺地域間

③ 長江デルタの場合

表1で示したように、改革・開放が始まって間もなくの81年当時は、上海市と江蘇省・浙江省の1人当り工農業総生産の絶対値と順位——そして表2が示すようにそれらの格差倍率の差が一番大きかった時期でもあった。

その原因を探るために、上述した「二重経済格差群」を考察してみる。a～fの中、f以外の要因に関して、上海はいずれも優位に立っていたことが分かる。紙面の関係で、a、b、cの要因について説明する。まずbについて、表3に示した1978年の軽工業の比率を見ると、上海は江蘇省に接近しながら、浙江省より一段低かったことが分かる。そしてcについて、上海(80年)における非国有セクターの比率は、江蘇省(78年)と浙江省(78年)の三分の一弱しかなかった。

その時期に、上海と同じ重工業比率の高かった江蘇省との間で、1人当りGDPの値に差をつけた要因は、GDPに占める産業構成の差にあったと考えられる。表3によると、78年の第三次産業の比率について、上海の18.61%は、江蘇の19.84%、浙江の18.68%に接近したが、意外にも、江蘇と浙江に及ばなかった。一方、78年の第一次産業の比率に関して、上海の4.03%は、江蘇の27.57%、浙江の38.06%を大きく下回った。優遇された都市部と蓄積源泉とされた農村部間のこの基本的な体制的格差の存在が浮かびあがったと言える(aの要因)。

表1 各省の1人当りGDP (1985~1997)、成長率及び順位変化

	1981		1985		1990		1995		1996		1997		1985-90		1990-97		1人当り GDP成長率 順位変化
	1人当り工農 業総生産	順位	1人当り GDP	順位	1人当り GDP	順位	1人当り GDP	順位	1人当り GDP	順位	1人当り GDP	順位	1人当り GDP成長率	順位	1人当り GDP成長率	順位	
全国	751.84		856		1634		4835		5547		6048		13.80		20.56		
北京市	2605.32	3	2704	2	3224	3	13073	2	12833	2	14598	2	3.58	29	24.08	3	●
天津市	2657.14	2	2198	3	3621	2	10308	3	11629	3	13016	3	10.50	26	20.05	15	●
河北省	631.66	12	719	19	1465	18	4444	13	5325	12	6059	12	15.30	9	22.48	7	●
山西省	685.53	11	838	12	1528	16	3569	16	4199	16	4712	16	12.77	24	17.45	24	■
内モンゴ	536	16	809	14	1478	17	3013	26	4269	17	4706	17	12.81	23	17.99	21	●
遼寧省	1513.44	4	1413	4	2698	4	6880	8	7672	8	8434	8	13.81	16	17.68	23	▲
吉林省	856.12	7	868	11	1746	12	4414	14	5123	14	5506	15	15.00	8	17.83	22	▲
黒竜江	1052.79	6	1062	6	2028	8	5465	10	6445	10	7221	10	13.81	16	19.89	17	▲
上海市	2792.43	1	3855	1	5910	1	18943	1	20452	1	23063	1	8.92	27	21.47	10	●
江蘇省	1121.46	5	1053	7	2103	7	7299	6	8445	6	9346	6	14.84	10	23.75	4	●
浙江省	855.08	8	1063	5	2122	6	8074	4	9547	4	10458	4	14.83	11	25.59	2	●
安徽省	496.37	23	646	20	1182	24	3357	20	3854	21	4358	21	12.84	22	20.49	13	●
福建省	547.52	17	741	17	1788	11	6965	7	7994	7	9142	7	19.26	3	26.25	1	●
江西省	508.47	22	597	25	1128	25	3080	24	3696	24	4133	23	13.57	19	20.38	14	●
山東省	734.28	10	887	10	1815	9	5758	9	6821	9	7570	9	15.40	6	22.63	6	■
河南省	479.5	25	580	26	1091	28	3313	22	4016	20	4413	20	13.47	20	22.10	9	●
湖北省	759.5	9	808	15	1556	15	4162	15	5099	15	5875	13	14.00	15	20.90	11	●
湖南省	572.76	15	626	21	1228	22	3470	18	4118	18	4630	18	14.43	12	20.88	12	■
広東省	628.82	13	982	8	2395	5	7973	5	9365	5	10375	5	19.52	2	23.30	5	▲
広西	426.24	26	471	28	1066	29	3543	17	4074	19	4350	22	17.75	4	22.25	8	▲
海南省					1589	13	5225	11	5307	13	5516	14			19.46	18	
重慶市											4438	19					
四川省	479.65	24	599	24	1105	26	3201	23	3688	26	3938	27	13.03	21	19.91	16	●
貴州省	300.67	29	420	29	810	30	1853	30	2025	29	2199	31	14.04	13	15.34	28	▲
雲南省	403.35	27	486	27	1224	23	3044	25	3690	25	4016	25	20.29	1	18.50	20	▲
西蔵	397.85	28	894	9	1276	20	2392	28	2654	28	3104	30	7.37	28	13.54	30	▲
陝西省	541.01	18	608	22	1244	21	2843	27	3317	27	3714	28	15.39	7	16.91	25	▲
甘肅省	525.5	19	608	22	1099	27	2288	29	1895	30	3133	29	12.57	25	16.14	27	▲
青海省	523.56	20	808	15	1558	14	3430	19	3762	22	4074	24	14.03	14	14.72	29	▲
寧夏	522.19	21	737	18	1393	19	3328	21	3716	23	3980	26	13.58	18	16.18	26	▲
新疆	575.59	14	820	13	1799	10	4819	12	5401	11	6113	11	17.02	5	19.09	19	▲

注: ●は、順位上昇; ▲は、順位後退; ■は、順位不変

出所: 「中国富力」97年版P350*352; 99年版P252*254; 「中国統計年鑑」1981年版などにより整理、計算

(2) 80年代

①新しい開発戦略の展開及び制度改革。農村における家族請負制の実施と郷鎮企業の展開や、経済特区など開放地域の指定から始まった新たな沿海開放戦略の特徴は、a 労働集約型; b 軽工業優先と纏められる。同時に、計画経済時期の三大制度の規制緩和が行われた。

②「広東モデル」と「江浙モデル」の出現と格差局面の変化。

80年代は、全国的に体制(構造)的格差と政策的格差が併存した時期であるが、旧体制の足枷にかかった上海のような地域と開放政策の恩恵を受けた江、浙などの地域間の格差変動(表1)を見ると、i)、1981年と1990年の1人当りGDP(81年は工農業総生産)順位は、浙江は8位から6位へ、江蘇は5位から7位(一級行政区の中で都市である北京、天津を除けば、江、浙両省の強烈な

表2 上海と江蘇省、浙江省の格差変化(1人当りGDP)

1人当りGDP	1985	1990	1995	1996	1997
江蘇省/上海	0.273/1	0.356/1	0.385/1	0.413/1	0.405/1
浙江省/上海	0.276/1	0.359/2	0.426/1	0.467/1	0.453/1

出所: 表1より作成、算出

ライバルになったのは華南地域にある広東省)へと変動した。ii)、上海対江、浙両省の1人当りGDPの倍率も85年の1:0.273:0.276から90年の1:0.356:0.359へと縮まった。iii)、85~90年の1人当りGDP成長率の順位は、上海は27位であり、地盤沈下が目立った。一方、江蘇は10位、浙江は11位、それぞれ上海を大きく上回った。

80年代に、長江デルタにおける格差は次のような形で現れた。

- a. 重・軽工業間の格差
- b. 国有・非国有セクター間の格差
- c. 産業構造面の調整による寄与
- d. 財政政策面での格差

表3 上海市・江蘇省、浙江省の産業構造

単位:億元;%

省・直轄市	年別	GDP	GDPに占める産業構成(億元)			GDPに占める産業構成(%)			工業			経営類型別					
			第一次産業	第二次産業	第三次産業	第一次産業	第二次産業	第三次産業	総生産	軽工業	重工業	軽工業比率	国有セクタ	非国有セクタ	非国有比率		
上海市	1949																83.70
	1952	36.66	2.17	19.22	15.27	5.92	52.43	41.65	66.6	52.81	13.79	79.29					
	1978	272.81	11	211.05	50.76	4.03	77.36	18.61	514.01	266.02	247.99	51.75					
	1980	311.89	10.1	236.1	65.69	3.24	75.70	21.06	598.75	331.13	267.62	55.30	522.71	76.04	12.70		
	1990	756.45	32.6	482.68	241.17	4.31	63.81	31.88	1642.75	846.63	796.12	51.54	1044.79	597.96	36.40		
	1991	893.77	33.36	551.34	309.04	3.73	61.69	34.58	1947.18	976.34	970.84	50.14					
	1992	1114.3	34.16	677.39	402.77	3.07	60.79	36.14	2429.96	1132.8	1297.2	46.62					
	1993	1511.6	38.21	900.33	573.07	2.53	59.56	37.91	3327.04	1401.3	1925.7	42.12					
	1994	1971.9	48.59	1143.2	780.09	2.46	57.98	39.56	4255.19	1890.1	2365.1	44.42	2276.53	1978.66	46.50		
	1995	2462.6	61.68	1409.9	991.04	2.50	57.25	40.24	5349.53	2432.7	2916.9	45.47	2028.45	3321.08	62.08		
	1996	2902.2	71.58	1582.5	1248.12	2.47	54.53	43.01	5126.22	2334.3	2791.9	45.54	1678.62	3447.6	67.25		
1997	3360.2	75.8	1754.4	1530.02	2.26	52.21	45.53	5649.93	2528.2	3121.7	44.75	1649.39	4000.54	70.81			
江蘇省	1950								19	17.94	1.06	94.42	11.93	7.07	37.21		
	1952	48.41	25.49	8.53	14.39	52.65	17.62	29.73	25.53	23.97	1.56	93.89	17.39	8.14	31.88		
	1978	249.24	68.71	131.09	49.44	27.57	52.60	19.84	337.65	176.94	160.71	52.40	207.52	130.13	38.54		
	1990	1416.5	355.17	692.59	368.74	25.07	48.89	26.03	2764.1	1510.6	1253.5	54.65	948.4	1815.7	65.69		
	1991	1601.4	345.14	793.92	462.32	21.55	49.58	28.87	3161.6	1682.8	1478.8	53.22	1045.31	2116.29	66.94		
	1992	2136	392.82	1119.3	622.94	18.39	52.40	29.16	4673.57	2379	2294.6	50.90	1319.21	3354.36	71.77		
	1993	2998.2	490.59	1598.1	909.52	16.36	53.30	30.34	7096.46	3439.5	3657	48.47	1651.04	5445.42	76.73		
	1994	4057.4	671.94	2186.8	1198.68	16.56	53.90	29.54	9826.5	5014.5	4812	51.03	1959.99	7866.51	80.05		
	1995	5155.3	848.35	2715.3	1591.64	16.46	52.67	30.87	9807.19	4785.4	5021.8	48.80	2096.69	7710.5	78.62		
	1996	6004.2	965.29	3074.1	1964.8	16.08	51.20	32.72	11555.6	5676.5	5879.1	49.12	2244.68	9310.92	80.57		
	1997	6680.3	1008.4	3411.9	2260.07	15.10	51.07	33.83	12542.4	6383	6159.4	50.89	2214.06	10328.34	82.35		
浙江省	1950	17.42	11.77	1.7	3.95	67.57	9.76	22.68	5.13	4.6	0.53	89.67	4.55	0.58	11.28		
	1978	123.72	47.09	53.52	23.11	38.06	43.26	18.68	132.11	79.51	52.6	60.18	81.03	51.08	38.66		
	1990	897.99	225.04	408.18	264.77	25.06	45.45	29.48	1434.16	935.08	499.08	65.20	447.65	986.51	68.79		
	1991	1081.8	245.22	494.11	342.42	22.67	45.68	31.65	1801.4	1173.7	627.71	65.15	530.93	1270.47	70.53		
	1992	1365.1	262.67	653.43	448.96	19.24	47.87	32.89	2447.63	1544.8	902.81	63.11	646.34	1801.29	73.59		
	1993	1909.5	317.84	980.42	611.23	16.65	51.34	32.01	3812.39	2260.8	1551.6	59.30	815.86	2996.53	78.60		
	1994	2666.9	443.87	1388.1	834.93	16.64	52.05	31.31	5784.93	3737	2048	64.60	930.86	4854.07	83.91		
	1995	3524.8	559.8	1834.5	1130.52	15.88	52.04	32.07	8207.86	5149.1	3058.8	62.73	1137.27	7070.59	86.14		
	1996	4146.1	609.18	2200.2	1336.69	14.69	53.07	32.24	8820.53	5505.8	3314.7	62.42	947.82	7872.71	89.25		
	1997	4638.2	637.48	2509.6	1491.2	13.74	54.11	32.15	10379.96	6513.6	3866.4	62.75	977.17	9402.79	90.59		

出所:「上海統計年鑑」91, 93, 95, 96年版;「江蘇省統計年鑑」1996年版;「浙江省統計年鑑」1997年版などにより作成、算出。

表3は上記のaとbの格差を裏付けている。1990年の軽工業の比率に関して、上海は78年とあまり変わらなかったが、江蘇と浙江はそれぞれ2.25と5.02ポイント上昇した。一方、非国有セクターに関して、上海、江蘇、浙江は、それぞれ改革始まった当時より23.70、27.15、30.07ポイント上昇したが、上海の非国有セクター比率は、依然として江蘇と浙江の半分強しかなかった。

cについて、産業構造面では次のような変化が現れた(表3)。まず第一次産業について、上海は0.28ポイント上昇したのに対して、江蘇と浙江はそれぞれ2.40、13.00ポイント軽減した。一方、第三次産業に関して、上海は13.27ポイント、江蘇と浙江はそれぞれ6.19、10.80ポイント上昇した。上海の増幅と絶対値とも後者を上回ったことから、第一次産業比率の軽減は、長江デルタにお

けるこの時期の格差の変動に大きく寄与した。

dについて、省別財政歳入の成長率から分かる。1979~90年の80年代に、上海は-0.82%であったのに対して、江蘇は7.69%、浙江は13.23%に昇った。一番恩恵を受けた広東省、福建省、海南省(1988年以降)三省はそれぞれ12.93%、14.64%、17.1%に達した。

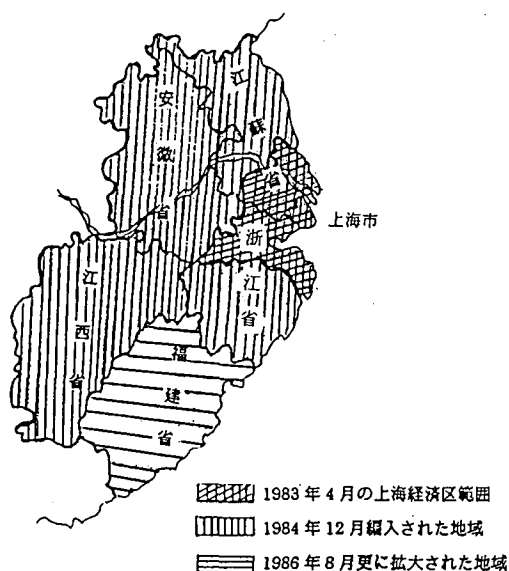
財政収入成長率の格差が存在したと同時に、上海市と広東省の財政収入に占めた中央への上納金比率は、90年に前者は67%、後者は30%であり、2倍以上の差をつけた。

③「上海経済区」の例

80年代にわたって、上海の背後地である江蘇、浙江の成長に対して、上海の地盤沈下、経済活力の喪失は、長江デルタ地域全体の経済にどのよう

な影響を与えたかを、「上海経済区」を例に検討する。

図2に示されるように、上海経済区は1982年12月に指定され、1983年4月に公布された地域の範囲は、長江デルタを包括していた。いわば、上海、江蘇省の無錫、蘇州、浙江省の杭州、寧波など10市とその周辺県を含む範囲である。1984年10月に、上海、江蘇、浙江、安徽の3省・1直轄市に拡大され、同年12月に、江西省が加えられた。更に、1986年8月に福建省が入り、6省・直轄市となった。



出所：『人民日報』1983年4月7日、1984年12月17日、
1986年8月23日により作成

図2 「上海経済区」の拡大過程

上海経済区拡大の目的は、地区分割の弊害を打破し、一つの広域地域経済圏の結成を図ろうとするものであった。すなわち、経済協力地域の拡大によって、エネルギー・原材料・労働力などの不足を相互に補完し、合理的な経済構造と産業配置を行なうことであった。ところが、その後、拡大してきた地域範囲は再び縮められた。しかも、上海経済区の協調機構であった「上海経済区計画弁公室」も、80年代末に自然解散された。

このような過程に対して、次の2点の考察ができる。

a. 上海経済区は当初、上海市のほかに江蘇省、浙江省の一部からなった。何故早くからこの両省の全体、さらにその他の省まで広がっていたのか問われるべきであろう。その理由は、i) 移行期の経済体制の特徴から分析すると、省の下位市・県は行政・財政において、多くの自主裁量権を持たなかったが故に、省の同意と支持を得なければ、上海経済区の政策決定と運営に参加しにくかったものと推察できる。また、ii) 「市が県を指導する体制」の発想（市の力で県を引っ張っていく）と同じように、沿海部の先進地域（長江デルタ地域）の力で内陸部の安徽省、江西省を引っ張っていく考えも含まれていたものと考察できる。

b. 上海経済区の拡大から縮小の過程から見て、中央、省、各級地方の間の財政権と行政権の適正化、この地域の市場体制の健全化、特に上海自身の改革（国有企業の改革問題や都市の老朽化など）等がいずれも十分に進んでいなかった80年代に、むりやりに経済区の範囲を拡大しても、結局、機能できないことは明らかになった。

要するに、80年代の長江デルタ地域では、一つに地域経済圏の形成には至らなかった。その一番の要因は、上海の地盤沈下に伴う地域成長中心の不在であったと考えられる。

4. 90年代長江デルタの経済開発

90年代に入ると、国土の均衡的な発展を目指す新たな「全方位開放」戦略が推進され始めた。上海のような従来の先進地域や、80年代に発展した新興地域の生産力をより高めるための重点的な拠点開発を行いながら、その波及効果を周辺地域に広げていくという経済地域の再編成である。

(1) 「T字型開発戦略」の提起

90年代、上海の経済地理的優位性、歴史的実績・蓄積が再び注目されてきた。「上海を一日も早く国際的な経済・貿易・金融の中心都市に育て上げ、それによって、長江デルタと長江流域全体の新しい飛躍を図る」戦略は、「T字型（海岸線と長江水系からなる）発展戦略」ともいわれる。

(2) 上海及び長江デルタの集積度

97年に、上海対全国の比率について、総面積が0.07%、総人口が1.18%であるのに対して、GDPが4.49%を占め、1人当りGDPが全国平均の3.81倍に達した。一方、上海、江蘇、浙江三省・市の対全国比率は、総人口が2.19%、総面積が10.55%であるのに対して、GDPが19.63%を占めた。

(3) 産業政策の新展開

① 開発区の配置で現した産業配置

96年には、江蘇、浙江両省における国家レベルの開発区は合計18カ所にのぼり、うち15カ所が90年代に設置されたものである。長江デルタに位置する13都市に限っては、国家レベルの開発区は15カ所で、うち13カ所が90年代に新たに設置されたものである。

一方、上海を加えれば、長江デルタ14都市の国家レベルの開発区が24カ所で、全国130カ所の約19%を占めた。中国にある他の四つの開放地域——二つのデルタ地域（珠江デルタ、閩南デルタ）と二つの半島地域（山東半島、遼東半島）——に比べ、はるかに集中していることが分かる。しかも、80年代に設置された連雲港、南通、寧波、温州、上海にある7カ所経済技術開発区以外、総て90年代に設置されたものである。

そして、江、浙両省と上海市の国家レベル開発区の内訳は、経済技術開発区13カ所、ハイテク産業開発区9カ所、保税区3カ所、観光リゾート開発区4カ所、金融貿易開発区1カ所である。ハイテク重視の開発が進んできた。

② ハイテク産業重視

1996年に、全国52のハイテク産業都市の中、長江デルタに位置するのは、上海市のほか、江蘇省4都市、浙江省1都市の分布であった。上海の成績順位は、総生産高6位、純利潤10位、税金上納3位、輸出外貨獲得4位であったが、一方、南京の順位は、総生産高3位、純利潤5位、税金上納6位、外貨獲得17位であった。外貨獲得において、

無錫の2位、蘇州の6位が顕著であった。江蘇省のハイテク産業における力強さを見せた。

ハイテク産業においては、上海対全国、長江デルタ14都市対全国の比率は、輸出外貨獲得、税金上納、総生産高、純利潤の順で、それぞれ7.20%、5.04%、4.21%、3.49%と26.33%、15.38%、17.65%、14.91%であった。

③ 一方、重工業重視の開発動向も読み取れた。

表3によると、90～97年の重工業比重は、上海は48.46%から55.25%、江蘇は45.35%から49.11%、浙江は34.80%から37.25%へとそれぞれ上昇の傾向を見せた。

④ もう一方、90～97年非国有セクタの比重は、上海は36.40%から70.81%、江蘇は65.69%から82.35%、浙江は68.79%から90.59%へとそれぞれ大幅に飛躍した。

⑤ 三次産業の構造も変化してきた。表3によると、90～97年の一次、二次、三次の産業の比例は、上海は4.31：63.81：31.88から2.26：52.21：45.53、江蘇は25.07：48.89：26.03から15.10：51.07：33.83、浙江は25.06：45.45：29.48から13.74：54.11：32.15へとそれぞれ変化した。

第一次産業比重の軽減は共通であったが、上海では第二次産業の11.60ポイント減の代わりに、第三次産業は12.65ポイント増を見せた。一方、江蘇では、第二次産業と第三次産業はそれぞれ2.18と7.80ポイント増であった。浙江では、第二次産業と第三次産業はそれぞれ8.66と2.67ポイント増であった。

以上、上海においては、産業構造面での「三・二・一」という優先順番の開発方針が現実化しつつあることが分かった。一方、江、浙両省では、90年に第二次、第三次産業において、正反対のキャップ（浙江省の第三次産業における江蘇省を上回ったポイントは、ちょうど江蘇省の第二次産業における浙江省を上回ったポイントに相当した）があったが、95年には、三次産業の比例は非常に

表4 長江デルタ諸都市のGDP、1人当りGDP並びに成長率と順位(1990、1995、1997)

	GDP(億元)			1人当りGDP(億元)						1人当りGDP成長率(%)			
	1990	1995	1997	1990	順位	1995	順位	1997	順位	90~95	順位	95~97	順位
全国	18548	58261	74772.4	1622.28		4835		6048					
上海市	756.45	2462.57	3360.21	5657.82	1	18943	1	23063	1	27.34	12	10.34	10
江蘇省	1416.5	5155.25	6680.34	2093.25		7299		9346		28.38		13.16	
南京市	171.31	576.46	755.05	3413.91	4	11086	7	14251	6	26.56	13	13.38	3
無錫市	170.83	761.11	960.01	4089.78	2	17752	2	22208	2	34.12	2	11.85	5
常州市	101.01	369.7	470.11	3108.96	5	11117	6	13858	7	29.03	9	11.65	8
蘇州市	215.23	903.11	1132.59	3836.54	3	15784	3	19698	3	32.70	5	11.71	7
南通市	135.71	466.53	577.47	1748.84	14	5956	14	7344	14	27.77	11	11.04	9
揚州市	168.44	605.01	376.67	1822.35	13	6451	13	8443	12	28.77	10	14.40	1
鎮江市	69.55	285.86	360.54	2694.69	8	10875	8	13584	8	32.19	6	11.76	6
浙江省	897.99	3524.79	4638.24	2154.49		8074		10458		30.24		13.81	
杭州市	178.03	731.18	932.18	3097.25	6	12797	4	15333	4	32.81	4	9.46	11
寧波市	141.4	570.22	807.24	2768.21	7	11615	5	15136	5	33.22	3	14.16	2
嘉興市	81.33	300.68	377.56	2572.11	10	9872	9	11466	10	30.86	8	7.77	12
湖州市	54.99	212.75	266.41	2241.74	11	9028	11	10465	11	32.13	7	7.66	13
紹興市	82.38	384.86	534.8	2061.05	12	9715	10	12468	9	36.35	1	13.29	4
舟山市	24.57	68.78	80.19	2532.99	9	7489	12	8135	13	24.21	14	4.22	14

注:「中国富力」97年版 p418~443,522~523,528~531, 99年版 p442~443, 448~451等により計算整理。

近い数値になった。そして97年に、浙江省の第一、第三次産業比重は江蘇省のそれを1.46、1.68ポイント下回った反面、第二次産業の比重は3.04ポイント上回るようになった。

一つの注目すべき現象が現れた。96年を境に、浙江省の第二次産業の比重は江蘇省を上回り、逆に江蘇省の第三次産業比重は浙江省を上回り始めた。この新たな逆転の勢いが何をもたらすかは興味深く注目していきたい。

しかし、第二次産業に関して、江蘇は重工業、ハイテク産業の興隆、浙江は軽工業、そして非国有セクター比率の高さを特徴にしているものと考えられる。

5. 長江デルタの経済格差と都市経済圏

(1) 長江デルタの経済格差

①上海市と江蘇省・浙江省間の格差

a. 1人当りGDPの順位(表1)。90~97年に、上海は一貫して1位であったが、江蘇は7位から6位、浙江は6位から4位へと邁進した。

b. 1人当りGDPの成長率。85~90年と90~97年の1人当りGDPの成長率を比較すると、上海は、27位から10位、江蘇は10位から4位、浙江は11位から2位へとそれぞれ前進した。

c. 表2によると、上海対江蘇対浙江の比例は

90~96年に縮まってきたが、96~97年に、やや拡大した。

② 長江デルタ14都市間の格差

a. 表4によると、90、95、及び97年の1人当りGDPの順位は、上海の1位、無錫の2位、蘇州の3位に変わりがないが、4位と5位は90年の南京と常州(江蘇省)から97年の杭州と寧波(浙江省)へと変わった。

そして90~97年に順位上昇したのは、揚州13→12、杭州6→4、寧波7→5、紹興12→9であった。

b. 90~95年の1人当りGDPの成長率において、上位5位に立ったのは紹興、無錫、寧波、杭州、蘇州であったのに対して、95~97年には、揚州、寧波、南京、紹興、無錫へと変わった。

一方、90~95年と95~97年に、1人当りGDP成長率の順位上昇したのは次の諸都市であった。上海は12→10、南京は13→3、常州は9→8、南通は11→9、揚州は10→1、寧波は3→2へとそれぞれ上昇した。

c. 表5によると、長江デルタ14都市間1人当りGDPの格差変化について、絶対極差は、90年代以来拡大してきたが、相対極差と1人当りGDP倍率は、一貫して低下してきた。

(2) 分析結果と考察

上述した格差の実態から、90年代上海市の経済的復活が明らかになった。そして、上海と江、浙両省間の1人当りGDP並びに成長率の全国での順位はともに大きく飛躍したと同時に、上海と江、浙両省、及び14都市間の格差は縮小してきたことから、長江デルタ（特に狭義なデルタ）地域は一つの地域経済圏として連動しているように考えられる。90年代上海経済復活の要因は、次の通りである。

①まず、80年代における体制的格差と政策的格差両面の劣勢の解消である（前述4に参照）。

②表3によると、上海のGDP成長は第三次産業の成長に支えられたことが分かる。更に、表6の第三次産業の内訳から、1～3項目の交通・運輸・郵政通信業、卸売り・小売業・飲食業、そ

して金融保険業は90年代を通じて、主な業種であったことを見出せる。その中、95年を境に、前後とも安定且つ高い成長率を保ったのは金融保険業だけであった。

(3) 上海の持つ金融機能の検討

ここでは、商業銀行を通じて、長江デルタ都市経済圏における経済機能を考察する。従来の4大国有銀行の配置と違って、80年代以来続々と設立された14大商業銀行は、主に収益性を求めて立地し、経営基盤を固めつつある。

14商銀の中、長江デルタに本店を置くのは交通銀行と上海浦東発展銀行の2行である——実は、この両行とも上海を本拠地にしている。96年に、2行の14行に占める総資産、預金、貸出の割合は、いずれも50%前後を占め、税引き前の利益は更に82.27%に達した（表7）。

次に、2行の支店配置から、上海を中心とした長江デルタ地域の結節性を検討する。

a. 交通銀行の支店配置は、概ね長江デルタ、デルタ以外の長江沿岸地域、東北北部地域、環渤海地域、華南地域、西南地域とその他の地域に分けられ、ブロック化している。うち広義な長江デルタ地域での立地を見ると、江蘇省北部の連雲港

表5 長江デルタ14都市間1人当りGDPの格差変化

	1990年	1995年	1997年
絶対極差	3908.98	12987	15719
相対極差	1.31	1.15	1.13
1人当りGDP倍率	3.24	3.18	3.14

注：表4により作成。

絶対極差＝1人当りGDP最高値－最低値；

相対極差＝絶対極差/各都市の平均値；

1人当りGDP倍率＝最高値/最低値

表6 上海市の国内総生産の年代別構成及び成長率の変化

	GDP(億元)										GDP成長率(%)				
	1953	1978	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1997	1998	53~78	78~90	90~98	90~95	95~98
国内総生産	51.7	273	745	893.8	1114	1511.6	1971.9	2462.6	3360.2	3688.2	6.88	8.73	22.14	27.02	14.41
第一次産業	2.51	11	32.6	33.36	34.16	38.21	48.59	61.68	75.8	78.5	6.09	9.48	11.61	13.60	8.37
第二次産業	28.8	211	483	551.3	677.4	900.3	1143.2	1409.9	1754.4	1847.2	8.30	7.14	18.27	23.91	9.42
1. 工業	26.9	207	447	515.5	636.7	844.71	1069.3	1299	1580.2	1646.7	8.51	6.60	17.71	23.79	8.23
2. 建築業	1.84	3.58	35.8	35.85	40.71	55.62	73.93	110.88	174.24	200.5	2.70	21.15	24.03	25.37	21.83
第三次産業	20.5	50.8	241	309.1	402.8	573.07	780.09	991.04	1530	1762.5	3.70	13.87	28.23	32.66	21.16
1. 交通・運輸・郵政通信業	2.56	12	62.4	79.77	95.92	119.21	148.44	169.76	227.88	244.42	6.39	14.70	18.60	22.14	12.92
2. 卸売り・小売業、飲食業	14.7	23.2	51.8	63.68	96.31	158.82	206.44	269.49	380.78	412.04	1.84	6.95	29.58	39.05	15.20
3. 金融保険業	0.9	7.02	71.1	83.18	98.93	140.51	214.75	245.45	459.63	512.21	8.56	21.28	28.00	28.13	27.79
4. 不動産業	0.05	0.27	3.75	12.19	20.48	26.38	39.09	91.29	147.51	185.4	6.98	24.52	62.84	89.36	26.64
5. 社会サービス業			14.8			45.57	61.74	83.01	120.06	160.45			34.71	41.18	24.57
6. 衛生・体育・社会福祉事業			6.01			12.73	17.74	23.88	33.77	43.51			28.07	31.77	22.14
7. 教育・文芸などの事業			12.7			29.51	39.81	44.8	64.7	89.93			27.68	28.61	26.15
8. 科学研究・総合技術サービス業			10.6			22.58	28.48	33.65	52.29	58.86			23.90	25.99	20.49
9. 国家機関・社会団体・その他			7.93			17.76	23.6	25.01	37.35	48.63			25.45	25.83	24.81
一人当り国内総生産	590	2498	5910	6955	8652	11700	15204	18943	25750	28240	5.94	7.44	21.59	26.23	14.24

出所：「上海経済年鑑1995」P572；「上海統計年鑑」1996年版P26、30、99年版P19、21による計算、整理。

表7 中国14商業銀行の規模と収益（1996年）

	単位(利益;%)							
	総資産 (億元)	自己資本 (億元)	自己資本率 (%)	税引き前 利益(億元)	総資産利益 率(%)	自己資本 利益率(%)	預金 (億元)	貸出 (億元)
交通銀行	3979	216	5.4	57	1.45	26.7	3186	1786
中信実業銀行	1087	55	5.1	1.6	1.46	28.8	873	509
光大銀行	471	22	4.7	0.9	1.89	40.7	291	215
華夏銀行	228	29	12.7	0.5	2.04	16.1	162	102
中国投資銀行	661	26	3.9	5.1	0.83	19.4	331	313
中国民生銀行	86	14	16.3	0.2	0.28	1.7	40	19
招商銀行	926	57	6.2	2.4	2.62	42.5	676	418
福建興業銀行	244	19	7.6	0.4	1.57	20.5	169	120
煙台住房儲備銀行	57	2	3.5	0.03	0.54	19.8	4	2
蚌埠住宅貯蓄銀行	6	0.4	6.7	0.01	1.32	18.6	4	3
深圳發展銀行	300	25	8.4	0.9	3.06	36.3	205	144
広東發展銀行	758	26	3.4	0.4	0.53	15.6	609	389
上海浦東發展銀行	650	22	3.4	1.2	1.92	56.6	408	288
海南發展銀行	86	19	22.1	0.1	1.74	8.1	2	3
合計	9539	532.4		70.74			6960	4311
上海2行/全国14行(%)	48.53	44.70		82.27			51.64	48.11

出所:「中国金融年鑑1997年版」により整理、算出

市、中部の泰州市を除けば、実に狭義な長江デルタの14都市に一カ所ずつ支店が置かれ、密集していることが分かる。

b. 一方、上海浦東銀行（総行、分行、支店）は、上海に総行以外に24支店、南京分行に12支店（うち南京市域内9支店、他に南通、無錫、江陰3支店を包括）、杭州分行に12支店（うち杭州市域内7支店、他に嘉興、紹興、蕭山、臨安、余杭5支店を包括）、寧南分行に9支店（うち寧波市域内6支店、他に余姚、慈溪、温州3支店を包括）、蘇州分行に蘇州市域内2支店、北京分行に北京市域内8支店、そして重慶分行、広州分行と、それぞれ経営基盤を築いた。

このように、分行の中で、北京、重慶、広州以外、他の五つの分行は全部狭義な長江デルタに立地し、しかも支店の数は圧倒的に多く、ほぼデルタ全域を包括している。

そして、上海浦東銀行が展開している業務の面で、人民幣と外貨の両方を取り扱う分行と支店は、上海のほか、南京、杭州、寧南、蘇州の順で店舗数が集中していることが明らかとなった。

6. まとめ

建国以降の中国の経済開発は開発戦略と制度整備の角度から、おおまかに三つの段階に分けられる。それぞれの開発段階の格差局面は、違う様相

を呈してきた。

改革・開放前の50～70年代に、固定化された「二重経済構造群」のもとで、対応した「二重経済格差群」が存在していた。この段階の格差の性格を「体制（構造）的格差」と言ってよい。体制的優位性を持ったこの時期の上海と、デルタ他の地域との格差は一番大きかった。

改革・開放後の80年代に、「広東モデル」と「江浙モデル」を代表とする成長地域と上海のような従来の国有セクター中心の地域との比較から、この時期の格差は、国有・非国有セクター間、軽・重工業間、財政政策面の格差などの形で現われた。そして産業構造の調整も格差の変動に寄与した。

80年代に、上海と周辺地域間の経済格差が縮まったものの、長江デルタ経済圏の結成並びにデルタ地域全体の発展水準をアップさせるには、上海の地盤沈下（成長中心の不在）は大きな支障であった。

何故ならば、80年代に、全国的に「体制的格差」は依然として強く存続していたと同時に、市場化改革による「政策的格差」も著しく現れた。上海はこの二重の格差の劣勢に立っていたからである。

90年代に、上海浦東の開発を起爆剤に、「T字型開発戦略」の結合点に位置する長江デルタの結節性は強まり、一つの経済圏と見ることができ

ようになっている。要因は、上海経済の復活と背後地——「江浙モデル」地域のバックアップと考えられる。

「国際金融・貿易・経済センター」を目指す上海経済の浮上は、80年代の二重の格差からの脱却と産業構造の調整（「三・二・一」の優先順番開発戦略）によるものであった。上海とデルタ諸都市間の絶対極差は拡大に転じたものの——本文の考察から、上海都市機能の高度化（主に金融保険業の安定な成長）による、上海と周辺都市間のある程度の経済格差の存在は、長江デルタ経済圏を成立させている要件とも言える。

そして、上海と江、浙両省間の1人当りGDP並びに成長率の全国での順位はともに大きく飛躍したと同時に、上海と江、浙両省、及び周辺13都市間の格差は縮小してきたことから、長江デルタ（特に狭義なデルタ）地域は、一つの地域経済圏として連動しているものと考えられる。

上海を中心としたイノベーションの空間的伝達は、デルタ地域における交通網、情報網の整備や、企業や諸機関の都市間での立地分布によるものと考えられる。本文では、上海を本社にした二つの商業銀行の支店配置と業務経営を事例として考察した。

長江デルタ地域経済圏を対象とする本稿についての提言は、次の2点である。①何れの地域にとっても、漸進的改革により地域間に現れた市場経済体制の不整合性——いわゆる「体制（構造）的格差」はいち早く是正すべきである。②改革・開放に伴う経済政策は、地域開発を適切に方向づけるに有効であるが、「政策的格差」は当面続くで

あろう。その中、地域経済圏を結成するには、「政策的格差」を成長中心の創出のため如何に活用するかが鍵になってくるであろう。

地域格差に関して、歴史的な経緯を振り返りながら、90年代長江デルタ都市経済圏初期形成の条件と実態を簡略に考察したが、今後は、①格差実態を更に多角度且つ多指標から検討することにより、より詳細な都市構造の形成や格差変化メカニズムの解明；②人口規模や産業構造が違う異なった都市圏を対象とした長江デルタとの比較事例研究が課題と考える。

参考文献

- 1)『中国の地域開発戦略に関する研究——中国の地域経済開発』(1)、(2)、総合研究開発機構、1995
- 2)陳宗勝『経済発展中の収入分配』上海三聯書店、上海人民出版社、1995
- 3)胡鞍鋼・王紹光著『中国地区差距報告』遼寧人民出版社、1995.
- 4)中兼津和次『中国経済発展論』有斐閣、1999
- 5)丸山伸郎編『長江流域の経済発展』アジア経済研究所、1993
- 6)橋木俊詔『日本の経済格差』岩波新書、1998
- 7)正徳道弘『地域経済構造の変貌』中央経済社、1990
- 8)Kong Shuhong and Zhou Meng「A Dynamic Analysis of Reasonal Inequality in China's Economic Development」『Complexity and self-organization and economic systems』proceeding, Beijing, China, October 1994